

雲南市総合戦略マネジメントシート〈平成28年度実績の評価〉

作成日 平成 29 年 6 月 8 日
更新日 平成 29 年 8 月 23 日

総合戦略区分	人材の育成・確保	チームリーダー	政策推進課長 熱田勇二
(プロジェクトチーム)	(チャレンジ創生プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、地域振興課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、健康づくり政策課、商工振興課、学校教育課、社会教育課キャリア教育推進室

1. 「人材の育成・確保」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	「キャリア教育」による将来の担い手育成(子どもチャレンジ)、志ある若者の誘致・育成による地域課題解決の推進(若者チャレンジ)、「地域自主組織」による住民主体の地域づくり(大人チャレンジ)の3つのチャレンジを連鎖させ、まちづくりの担い手となる「人材の育成・確保」を図る。								
成果指標 (KPI)		単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合		目標	—	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0
		%	実績	45.1	45.4	56.2			

2. 分野の取組方針と目的・指標(目標値及び実績値)

プロジェクト名	総合戦略に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
	成果指標(KPI)	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト① 質の高い教育の提供による将来を担う人材の育成	[取組方針] 学校・地域・家庭・NPO等との協働により保幼小中高一貫した多様なキャリア教育の展開と学力向上を図り、将来のまちづくりの担い手を育成する。								
対 象 意 図	幼稚園児	体力、正しい生活習慣を身につける							
	小学校の児童、中学校・高校の生徒	確かな学力を身につける(基礎学力を高める)／【小学生】ふるさとへの愛着と誇りをもつ／【中学生】地域課題や地域貢献に関心をもつ／【高校生】地域課題に対し、主体的に解決策を考え、実践する							
	不登校児童生徒	学校での生活や学びに意欲をもってもらう							
	＜重要KPI＞ A 地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中3生の割合	%	目標	—	32.5	36.0	39.5	43.0	46.2
			実績	29.0	32.6	—	—	—	—
	＜重要KPI＞ B 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことのある高3生の割合	%	目標	—	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
			実績	—	50.0	68.8	—	—	—
	C ふるさとが好きな子ども(小6)の割合	%	目標	—	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績	94.2	94.6	93.0	—	—	—
	D ふるさとが好きな高3生の割合	%	目標	—	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0
			実績	—	67.9	89.0	—	—	—
	E 将来、雲南市で働きたい高3生の割合	%	目標	—	46.4	49.8	53.2	56.6	60.0
			実績	—	46.4	57.0	—	—	—
	F 学力調査結果(正答率)が全国平均を上回る(小6) 国A	点	目標	—	1.0	1.1	1.2	1.3	1.5
			実績	△ 1.3	△ 2.0	1.5	—	—	—
プロジェクト② 大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成	G 学力調査結果(正答率)が全国平均を上回る(小6) 数A	点	目標	—	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8
			実績	△ 4.3	△ 1.0	0.5	—	—	—
	H 学力調査結果(正答率)が全国平均を上回る(中3) 国A	点	目標	—	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2
			実績	0.7	1.5	1.0	—	—	—
	I 学力調査結果(正答率)が全国平均を上回る(中3) 数A	点	目標	—	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
			実績	△ 0.5	△ 0.8	△ 3.4	—	—	—
	J 教育支援センター登録者のうち学校復帰・進路実現できた不登校児童生徒の割合	%	目標	—	80.0以上	80.0以上	80.0以上	80.0以上	80.0以上
			実績	—	92.8	94.1	—	—	—
	[取組方針] 本気で学びたい大学生に地域課題解決の現場を学ぶフィールドワークやインターンシップなどの学習プログラムを提供する「雲南コミュニティキャンパス」を開校し、課題解決スキルをもつ人材の育成・確保を図る。								
	対 県内外の大学生	意 地域課題解決スキルを身につける							
	象 学生を受け入れる市民	図 学生との学び合いの中で課題解決力を身につける							
	＜重要KPI＞ A UCC参加をきっかけにUターンした雲南市出身の学生数	人	目標	—	1	1	2	3	3
			実績	—	0	0	—	—	—
	＜重要KPI＞ B UCC参加をきっかけにUターンした学生数	人	目標	—	2	2	2	2	2
			実績	—	0	0	—	—	—
	C UCC参加をきっかけに雲南市内の地域活動に複数回参画した学生の割合	%	目標	—	25.0	30.0	35.0	40.0	40.0
			実績	—	26.0	45.0	—	—	—
	D UCC参加をきっかけに雲南市内の地域活動に複数回参画した学生数(ユニーク数)	人	目標	—	15	18	21	24	24
			実績	—	15	30	—	—	—
	E 大学生と協働で地域課題解決に取り組む市内団体数	団体	目標	—	3	3	3	3	3
			実績	—	3	4	—	—	—
プロジェクト③ 課題解決人材の育成による若者チャレンジの創出	[取組方針] 中間支援組織や都市圏の社会起業家等と連携し、市内外の志ある若者の育ち合いを促進し、課題解決スキルをもつ若者の育成・確保と課題解決ビジネスの創出を図る。								
対 象 意 図	市内外の志ある若者	①地域課題解決にチャレンジする							
		②課題解決ビジネスを創出する							
	A 課題解決ビジネスの創出数・従事者数(事業主含む)(累計)	件・人	目標	—	2・4	4・9	6・15	8・22	10・30
			実績	—	3・7	7・16	—	—	—
	B 地域課題解決へチャレンジしようとした人数	人	目標	—	10	10	10	10	10
＜重要KPI＞			実績	—	18	20	—	—	—
	C 地域課題解決にチャレンジし、今後も継続が明確な活動件数	件	目標	—	10	15	20	25	30
			実績	—	10	13	—	—	—

プロジェクト名	総合戦略(H27～H31年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
	成果指標(KPI)			単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト④ 産業振興センターの機能強化による新たな産業創出	[取組方針] 専門スタッフやアドバイザーの配置等により、地域産業を支える多様な産業人材の育成・確保や市内事業所の販路開拓支援を進め、新たな産業創出を図る。										
対 象 意 図	新事業に取り組む者					起業創業(事業承継含む)、または事業拡大し、事業を軌道にのせる					
	A	起業創業件数(事業拡大含む)(累計)	件	目標	—	10	20	30	40	50	
				実績	5	6	20				
	B	事業承継の成立件数(累計)	件	目標	—	0	3	6	9	12	
				実績	—	0	2				
	C	起業創業・事業承継に伴う雇用創出人数(累計)	人	目標	—	10	23	36	49	62	
				実績	—	11	34				
	D	販路開拓の新規開拓数(累計)	件	目標	—	1	6	11	21	31	
				実績	—	1	24				
	プロジェクト⑤ 地域やNPOと連携した課題解決人材のUIターン促進	[取組方針] 地域自主組織やNPO等と連携した取り組みや積極的な情報発信により、地域課題解決に関心の高いUIターン者や活動実践者を獲得する。									
対 象 意 図	課題解決人材					雲南市へ移住する又は雲南市で活動する					
	課題解決人材となりうる人										
	A	地域課題解決を志すUIターン者又は市外在住者の人数	人	目標	—	24	25	35	35	35	
実績				5	23	27					
プロジェクト⑥ 地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくり	[取組方針] 地域自主組織の法人化や人材育成など活動基盤の充実強化を図り、住民主体の地域づくり活動を促進する。										
対 象 意 図	地域自主組織					地域課題解決に取り組みやすい環境を整える					
	A	地区計画策定済・策定中の地域自主組織数	団体	目標	—	26	30	30	30	30	
				実績	23	25	25				

成果指標の測定規格(実績値の把握方法)	プロジェクト① 質の高い教育の提供による将来を担う人材の育成									
	A・B・C・D・E) 児童・生徒の意識調査 F・G・H・I) 学力実態調査 J) キャリア教育推進室で実数値を把握									
	プロジェクト② 大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成									
	A・B・C・D) 名簿管理・追跡調査 E) 政策推進課で大学の授業としてではなく、大学生主体の課題解決活動に地域も協働で取り組む事例を調査し把握									
	プロジェクト③ 課題解決人材の育成による若者チャレンジの創出									
	A) 若チャレCNの活動実績 / B) 幸雲南塾生・ラボアカデミー生の人数(※実践問わず) C) 幸雲南塾生・ラボアカデミー生(OB・OG含む)の実践件数									
	プロジェクト④ 産業振興センターの機能強化による新たな産業創出									
	A) 創業支援計画(中小企業庁)に基づく実績値 / B) 支援チームの活動実績(追跡調査) C) A・Bの実績値 / D) 販路開拓アドバイザーの活動実績									
	プロジェクト⑤ 地域やNPOと連携した課題解決人材のUIターン促進									
	A) 下記①～⑤の合計 ①幸雲南塾参加者(一般聴講含)のうち市内で地域課題解決にチャレンジしようとするUIターン者又は市外在住者数【幸雲南塾申込フォームにより実績値把握】 / ②起業創業・事業承継したUIターン者又は市外在住者数【創業支援計画(中小企業庁)に基づく実績(該当者へ聞き取り)】 / ③地域自主組織の担い手となったUIターン者数【地域づくり応援隊事業の実績(開始者の人数)】 / ④UIターンし兼ね体験事業の開始者数【UIターンし兼ね体験事業の実績】 / ⑤その他体験事業によるUIターン者数【就農サポート事業、介護人材確保事業など④以外の体験事業の実績】									
	プロジェクト⑥ 地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくり									
	A) 地域自主組織へ聞き取り調査									

主要事務事業	プロジェクト① 質の高い教育の提供による将来を担う人材の育成									
	キャリア教育推進事業(NPOとの協働によるキャリア教育の推進)、土曜日の教育支援事業、教育フェスタ事業、幸雲南塾inさんべ、郷土・伝統・文化推進事業、「夢」発見ウィーク事業、学校「夢」プラン事業、カタリバ体験事業、教育魅力化推進事業、UNNAN学びサポート事業、ICTを活用した協働学習調査研究事業、おんせんキャンパス運営事業									
	プロジェクト② 大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成									
	コミュニティキャンパス推進事業、大学連携事業									
	プロジェクト③ 課題解決人材の育成による若者チャレンジの創出									
	課題解決型人材育成・確保事業、ノウハウ移転推進事業、地域医療人材の誘致・育成事業									
	プロジェクト④ 産業振興センターの機能強化による新たな産業創出									
	起業創業・経営支援事業、雲南市産品販路拡大事業									
	プロジェクト⑤ 地域やNPOと連携した課題解決人材のUIターン促進									
	UIターンし兼ね地域づくり活動体験推進事業、UIターンし兼ね産業体験推進事業、UIターン介護人材確保事業、アグリキャンパス事業、シェアオフィス調査研究事業									
	プロジェクト⑥ 地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくり									
	持続可能型地域推進事業、地域づくり応援隊配置事業									

3. H28年度事務事業の総括

《人材の育成・確保》

プロジェクト名	取り組んだ事務事業の総括
① 質の高い教育の提供による将来を担う人材の育成	○高校生の地域課題解決に向けた関心・意欲は高まっている。【地域課題に対し、解決策を考え、実践したことのある高3生の割合 68.8%(前年50.0%)】 ○中学生は、部活動や受験の影響などから土曜学習への参加者は横ばい(学習支援は増加傾向)であり、それ以前の段階(小学校)で関心を高めていく必要がある。【土曜学習 高校生延べ173人、実51人(前年延べ92人、実50人)・中学生延べ194人、実89人(前年延べ84人、実28人)／幸雲南塾INさんへの参加率23.6%(前年30.0%)】 ○学校教育と社会教育のさらなる連携(役割分担)が重要である。中学生は教育課程内でのキャリア教育(「夢」発見ウィーク・幸雲南塾inさん等)の既存プログラム、総合学習やふるさと教育の見直し・充実)、小学生は、地域単位での開催を含めた社会教育の場の充実を図りながら、参加率及び地域の教育力を高めていく必要がある。 ○学力向上について、研修等の成果を積極的に反映させている学校が増え、算数や国語が好きだと答える児童・生徒の割合が増えている。 ○不登校対策は、おんせんキャンパスの利用者が増え、学校復帰率も高まっているが、来所できない児童生徒への対応や不登校予防の取り組みを検討していく必要がある。
② 大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成	○16大学等・延べ87人の学生を受入れた。参加学生の満足度は高く(継続して地域に関わりたと思う学生の割合96%)、実際に30名が複数回参加した。 ○継続して関わりたい学生たちにより「U.C.Cサークル」が立ち上がり、三刀屋地区内の空き家を活用して活動拠点(兼学生寮)を開設する動きが出ている。 ○雲南市出身の学生が10名参加。高校と連携し、卒業生への働きかけを強めていく。 ○島根大学と協議が整い、H29年度より一部プログラムで単位取得が可能となった。 ○プログラムの充実を図り、より高いレベルの学生(長期間、主体的に関わる学生)の育成・確保を進めていく必要がある。
③ 課題解決人材の育成による若者チャレンジの創出	○幸雲南塾では、3組6名の塾生を伴走支援し、地域や若者など支援者となつたり、塾生ごとに生態系ができてくるほか、他者との活動の連携も生まれている。OBの事業化支援にも取り組み、H27年度からの累計で、7件16名のビジネス・雇用創出が図れた。 ○ラボアカデミーでは、14名が地域自主組織の課題調査(阿用、三刀屋、入間)に取り組んだほか、塾生の活動支援も行うなど塾ネットワークの拡大が図れた。 ○都市圏のNPOや若手社会人となつたり、塾生へのプロボノ支援(専門スキルを活かしたボランティア支援)や活動の連携が生まれるなど、都市部人材とのネットワークが拡大が図れた。 ○幸雲南塾の成果の見える化調査や、若者チャレンジをさらに加速させていたための資金調達支援のあり方の調査検討に取り組んだ。塾卒業生や地域関係者のヒアリング調査や他事例調査により、事業立ち上がり期の資金調達支援の有効性が挙げられており、引き続き関係者との協議の場を持ちながら新たな仕組みの構築に向けて検討を進めていく。
④ 産業振興センターの機能強化による新たな産業創出	○中小企業診断士・弁護士等による経営相談会(計18件)やセミナー(述べ126名)の開催により、既存事業者の経営サポート体制の充実が図れた(相談窓口の拡大・ワンストップ化)。 ○補助金の活用など幸雲南塾(大人版)との連携も進みつつある。国県支援団体や金融機関との連携を強化し、起業創業しやすい環境づくりを進める必要がある。 ○事業承継に特化したアンケート調査を実施し、承継を希望する事業者の掘り起しを図った(「相談を希望する」と回答された事業所が21件、「時期が来たら相談したい」が134件)。 ○バイヤー等を対象にした商談会(大阪市)を開催し、3件の新規販路の開拓につながった。また、ふるさと納税返礼品の充実強化により、新たに20件の出品(販路開拓)が図れた。
⑤ 地域やNPOと連携した課題解決人材のUIターン促進	○介護人材や農業に関心のある人材の確保について、移住定住には結びついていないが、介護事業所のニーズや農ある暮らしへの関心者は増えていることから、引き続き人材獲得に向け関係者と連携を図りながら積極的に取り組みを進めていく。 ○幸雲南塾の取り組みや卒業生の活動が注目され、雲南市に関心をもつ若者等が増え、移住につながっているほか、交流人口も拡大している。地域おこし協力隊制度を活用したさらなる呼び込みを行っていくほか、移住者コミュニティ「YOSOMONO会議」と連携した定着支援に取り組んでいく必要がある。 ○幸雲南塾(大人版)との連携により「三日市ラボ」の利用は増えており、引き続き新たな情報が得られ、チャレンジの一步を踏み出すことができる空間として利用促進を図っていく必要がある。【2階シェアオフィスの月平均利用者6.3人(前年5.7人)／1階コワーキングスペース136人(前年124人)】
⑥ 地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくり	○法人制度については、内閣府の有識者会議で報告書が取りまとめられ、総務省では法制度の具体的研究が開始されるなど着実に国の議論が進んでおり、引き続き必要な対策を講じていく必要がある。 ○次世代への継承や後継者対策が地域から求められており、若者世代の巻き込みなど必要な対策に取り組んでいく必要がある。 ○地域づくり応援隊は、H27年度からの継続分も含めて6地区で配置されており、人材マッチングがうまくいっている地域では活動が活発化するなど一定の効果が出ている。一方で、人材と地域の狙いが合わず途中交代するケースもあり、第三者による活動のサポートや定住定着に向けたフォローアップが課題となっている。

4. 今後の主な課題とH30年度の方針案

《人材の育成・確保》

区分		今後の主な課題(H29～H31年度)	H30年度の方針案
人材の育成・確保		○地域や地場企業が求める人材の明確化。 ○意欲ある子ども、若者への経済的支援。 ○魅力ある就業先の確保と情報発信。	▶子ども、若者の学びと成長を後押しし、定着(就業・起業創業)までトータルで支援する仕組み(奨学金制度)を構築する。 ▶市内高校の卒業生やU.C.C学生等への継続的な情報発信・共有の仕組みの構築に取り組む。
プロジェクト名		今後の主な課題(H29～H31年度)	H30年度の方針案
①	質の高い教育の提供による将来を担う人材の育成	○小学生年代の自然体験活動の減少への対応。 ○社会教育プログラムへの参加が少ない中学生年代へのアプローチ。 ○市内3高校への進学率の向上。 ○児童生徒の学習意欲の向上。 ○不登校児童生徒の減少が図れていない。	▶既存のキャリア教育事業を見直し、学校教育と社会教育の連携強化を図る。 ▶市内3高校の一層の魅力化を図るとともに、市外・県外生徒受入のための環境整備をすすめる。 ▶放課後学習支援の充実と教員の授業力向上に引き続き取り組む。 ▶不登校支援施設に来所できない児童生徒への対応を強化するとともに、未然防止策を講じる。
②	大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成	○雲南市出身大学生へのアプローチ。 ○長期間、主体的・継続的に関わる学生の確保。 ○地場企業の大学生求人の掘り起しと人材マッチング。 ○大学卒業後の継続的な関係性の構築。	▶市内3高校と連携し卒業生への働きかけの強めるとともに、高校生の参加促進を図る。 ▶意欲ある学生を呼び込むための支援制度の構築を図る(JAL・JR等との連携)。 ▶事業成果の見える化と積極的なPRに努め、意欲ある大学生や大学機関の確保に取り組む。 ▶地場企業へのインターンシッププログラムの拡充を図る。
③	課題解決人材の育成による若者チャレンジの創出	○活動の持続性を高めるためのビジネスモデル化への対応。 ○ビジネススキルの高い人材の確保。 ○幸雲南塾生の活動への地域や市民の理解促進と支援の拡大。 ○金融機関や産業支援機関等との連携強化。	▶中間支援組織や都市圏社会起業家等と連携し、地域課題を解決する事業モデルの創出拡大を図る。 ▶首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致・定着に向けた取り組みを強化する。 ▶金融機関等との連携や民間資金の活用による資金調達支援の仕組みを構築する。
④	産業振興センターの機能強化による新たな産業創出	○市内企業・事業所の経営安定化及び事業拡大への対応。 ○第三者承継に理解のある事業所と起業創業・事業承継に関心のある若手人材とのマッチング。 ○外貨獲得(特に都市圏への販路拡大)及び地域内経済循環の促進。	▶国県支援団体や金融機関等との連携を強化し、起業創業や事業承継、創業後の経営サポートへの支援を強める。 ▶複数の企業で構成する企業グループでの販路拡大の取り組みを積極的に支援し、販路の共有化と横展開を図る。
⑤	地域やNPOと連携した課題解決人材のUIターン促進	○雲南市の魅力や取り組みの効果的な発信。 ○地域の課題や求める人材の明確化。 ○雲南市に関心をもつ若者の積極的な誘致と定着支援。	▶人材確保が困難な職種へのUIターン就職の促進に取り組む。 ▶都市圏等のイノベティブ(革新的)人材を呼び込むための事業企画に取り組む。 ▶地域おこし協力隊制度を有効活用し、専門性が求められる分野の人材確保に取り組む。
⑥	地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくり	○地域自主組織の法人制度の創設。 ○後継者の育成・確保。 ○地域に密着した生活課題への対応。	▶法人制度については、国での検討動向を踏まえて必要な対策を講じる。 ▶後継者対策は、組織力の向上策と合せて取り組みを進める。 ▶外部人材を有効活用し、地域の内発力を高める。 ▶持続可能な地域づくりに向け、地域支え合い体制の構築をすすめる。